

01
目的

会社が持続的に成長をしていく上では、人財力や組織力を高めることが重要であるが、その基盤となるのが、従業員の健康である。
コニカミノルタは、従業員の健康が全ての基盤であるという健康宣言のもと、数々の健康施策に取り組み、従業員がいきいきと働き、生産性や活力を向上させることによって、企業価値を高め、持続的な成長と豊かな社会を実現するために健康経営に積極的に取り組んでいく。

02
課題・目標

健康経営で解決したい経営上の課題と効果



課題：②組織の活性化

健康経営で解決したい経営上の課題	新型コロナの感染拡大に伴うリモートワークの普及等、働き方が変わることにより、主力の情報機器事業を取り巻く環境が厳しさを増す中で、従業員が高い目標にチャレンジし、その過程で自らの成長を実感できるような職場環境を創出することで、モチベーション、エンゲージメント、創造性の向上を図り、組織全体の活力アップにつなげることが課題となっている。
健康経営の実施により期待する効果	2020年度から活性化の指標となる「組織健康度調査(12設問)」を全従業員に実施し、全設問(1~5点)の平均点が3.5未満の「組織健康度下位レベル」から、同3.5以上の相対的に活性化された「上位レベル」に移行する職場比率を2021年度で5%、22年度で10%とする全社目標を設定。調査後は、職場ごとの分析結果を全組織長にフィードバックし、強みを伸ばし問題点を改善するよう促すことで、その達成を目指している。

自社従業員(組織)の課題と目標



重点課題1



⑭メンタルヘルス不調等のストレス関連疾患の発生予防・早期発見・対応に関する課題

メンタル不調による休務日数(年間の延べ日数)は、2014年度の12,251日から2018年度には7,019日まで減少したが、2019年度は8,258日、2020年度は9,295日と再び増加傾向にあるため、アブセンティズムによる損失を減らし、会社全体の生産性を底上げする意味からも、更なる削減が課題となっている。

メンタル不調者による延べ休務日数

	数値	年度
目標値	7,184日	2022

重点課題2



⑰従業員の喫煙率低下

構内喫煙所の段階的な削減(屋外化)や一日禁煙デーなどの対策を実施した結果、全社の喫煙率は漸減傾向にあるが、「禁煙によるがんや生活習慣病の発症リスク低減」、「受動喫煙による健康障害防止」等の健康面の視点に加えて、就業中の喫煙による離席時間を減らし、生産性の向上につなげるには、より抜本的な対策を実施し、一人でも多くの従業員を禁煙に導くことで、更なる喫煙率低下を実現させる必要がある。

従業員の喫煙率

	数値	年度
目標値	10.9%	2023

04
健康経営
の成果

経営上の課題に対する健康経営の成果

組織の活力向上を目的として、2020年度より組織健康度調査を実施。調査の結果を各部門長にフィードバックするとともに、職場ごとの対策を実施する事により、2021年度は全設問(5点満点)の平均点が同3.5以上の相対的に活性化された「上位レベル」の職場が、2020年度より、5.1ポイント上昇となった。

03
施策・実績

健康経営の取り組み

●施策内容<重点課題1>



年2回のストレスチェックやメンタル不調者の早期発見、早期対応を目的としたe-Learningの実施

メンタル不調者による延べ休務日数

	数値	年度
取組前実績値	9,295日	2020
現在の実績値	7,680日	2021

具体的な実践内容1

分類	自社組織
名称	全従業員を対象としたストレスチェックを年2回実施
提供元社名	(回答不要)
内容	ストレスチェックの結果、職場のストレスを4段階に分け各組織長にフィードバックを実施する。最もストレスの高い職場(Level4職場)に対しては改善策を立案し実行する。
導入時期	—
選択理由	(回答不要)
評価(定量・定性)	●Level4職場 2019年度13職場 → 2020年度8職場に減少。 ●職場単位の施策なので、より職場の問題点にマッチした施策が実施出来る。

具体的な実践内容2

分類	自社組織
名称	メンタル不調者の早期発見、早期対応を目的としたe-Learningの実施
提供元社名	(回答不要)
内容	e-Learningを全管理職に実施
導入時期	—
選択理由	(回答不要)
評価(定量・定性)	●e-Learningの受講率は95%を超えている。 ●対象者に対するアンケートで、e-Learningを有益と回答した方は90%以上 ●メンタルヘルスの教育については、従来の「リスク者対応」を中心としたディフェンシブな取り組みから、「職場風土の改善」に向けたオフェンシブな取り組みに進化させ、対象者からの評価も高まっている。

課題や困っていること

実施している施策の課題	⑭メンタルヘルス不調等のストレス関連疾患の発生予防・早期発見・対応に関する課題 全体として休務日数は減少しているが、復職と休務を繰り返す従業員が一定数おり、対応が難しい状況である。 ⑰従業員の喫煙率低下 構内・所定時間内の全面禁煙化に踏み切ったので、喫煙率は減少しているが、健康中計目標には達していないため、更なる喫煙率減少を図る。
今後取り組みたい施策の課題	従業員のパフォーマンス向上に直結するようなイベントを企画・開催を検討

●施策内容<重点課題2>



国内グループ会社全体で「構内・所定時間内全面禁煙化」従業員の喫煙率

	数値	年度
取組前実績値	16.7%	2019
現在の実績値	13.8%	2020

具体的な実践内容1

分類	自社組織																														
名称	喫煙場所の削減																														
提供元社名	(回答不要)																														
内容	喫煙率の減少に向け、段階的な喫煙場所の削減と屋内喫煙所の屋外化を行い、受動喫煙の減少をはかる。																														
導入時期	2015年度																														
選択理由	(回答不要)																														
評価(定性・定量)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>喫煙場所全体</th> <th>屋内喫煙所</th> <th>年度</th> <th>喫煙場所全体</th> <th>屋内喫煙所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2014</td> <td>144か所</td> <td>144か所</td> <td>2018</td> <td>46か所</td> <td>2か所</td> </tr> <tr> <td>2015</td> <td>110か所</td> <td>78か所</td> <td>2019</td> <td>46か所</td> <td>2か所</td> </tr> <tr> <td>2016</td> <td>77か所</td> <td>35か所</td> <td>2020</td> <td>0か所</td> <td>0か所</td> </tr> <tr> <td>2017</td> <td>55か所</td> <td>11か所</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>●喫煙所全体、屋内喫煙所も毎年減少し、禁煙に対する取り組みも本格的に開始。特に屋内喫煙所は2018年度には2か所まで減少し、受動喫煙の防止には大きくつながった。</p>	年度	喫煙場所全体	屋内喫煙所	年度	喫煙場所全体	屋内喫煙所	2014	144か所	144か所	2018	46か所	2か所	2015	110か所	78か所	2019	46か所	2か所	2016	77か所	35か所	2020	0か所	0か所	2017	55か所	11か所			
年度	喫煙場所全体	屋内喫煙所	年度	喫煙場所全体	屋内喫煙所																										
2014	144か所	144か所	2018	46か所	2か所																										
2015	110か所	78か所	2019	46か所	2か所																										
2016	77か所	35か所	2020	0か所	0か所																										
2017	55か所	11か所																													

具体的な実践内容2

分類	自社組織
名称	全面禁煙化に向け、禁煙デーの実施
提供元社名	(回答不要)
内容	全面禁煙化に向け、2017年度より禁煙デーを設定し、社内での禁煙を本格的に取り組み。2017年度は上期1回、2018年度は半期に1回(年2回)、2019年度は上期1回、下期6回(年7回)禁煙デーを設定し、社内での禁煙に本格的に取り組み。
導入時期	2017年度
選択理由	(回答不要)
評価(定性・定量)	●禁煙デーだけによる結果ではないが、喫煙率は約3%改善。 ・喫煙率:2019年度16.7% → 2020年度13.8%(2.9%改善) ・喫煙による離席損失(1人あたり31万円/年)禁煙者数181名、5,611万円/年の生産性アップとなった ●国内グループ会社を含む喫煙者3,018人に対しアンケートを実施したところ、今後タバコをやめたいと思う(10%)、辞める事を考えてみたい(42%) ●全面禁煙化の機会に、50%以上の喫煙者が禁煙を検討している。

具体的な実践内容3

分類	自社組織/外部サービス
名称	喫煙者に対する禁煙サポートプログラム
提供元社名	株式会社リンクージュ、株式会社CureApp
内容	喫煙者に対し産業保健スタッフや外部機関を利用して禁煙サポートを実施
導入時期	2013年度
選択理由	●価格 ●効果 ●機能・性能 ●使いやすさ ●実績 ●評判 ●サービス・製品の可能性
評価(定性・定量)	●2013-2017年度(年平均):32名、2018年度(外部サービス追加導入):89名、2019年度:95名、2020年度:166名 ●成功率および継続率が高く(90%以上)、禁煙につながる効果的な施策と位置付けている。